

今週の為替相場見通し(2017年4月17日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		108.55 ~ 111.59	108.59	105.00 ~ 110.00
ユーロ	(ドル)		1.0570 ~ 1.0677	1.0614	1.0400 ~ 1.0700
(1ユーロ=)	(円)		115.21 ~ 118.07	115.30	113.00 ~ 117.00
英ポンド	(ドル)		1.2367 ~ 1.2575	1.2525	1.2400 ~ 1.2600
(1英ポンド=)	(円)	*	135.98 ~ 138.27	136.07	135.00 ~ 137.50
豪ドル	(ドル)		0.7473 ~ 0.7595	0.7583	0.7400 ~ 0.7600
(1豪ドル=)	(円)	*	81.86 ~ 83.72	82.32	80.50 ~ 83.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 橋 雄史

(1)今週の予想レンジ: 105.00 ~ 110.00 円

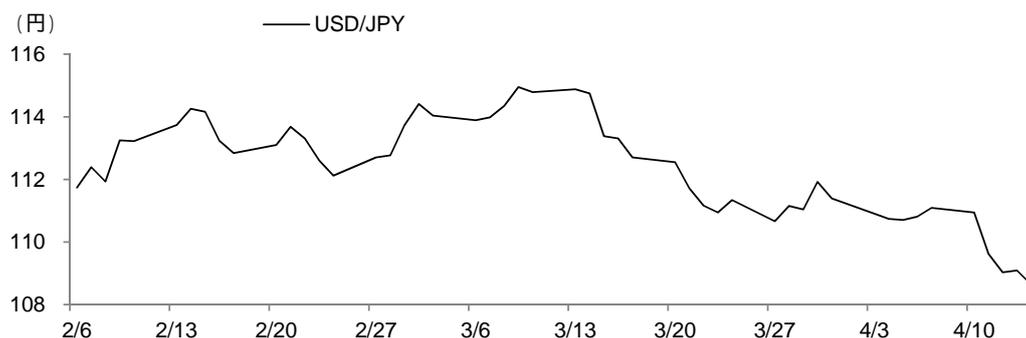
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初10日、111円台前半でオープンしたドル/円相場は、日経平均株価の底堅い推移を背景に一時週高値となる111.59円をつけるが、米国が原子力空母を朝鮮半島周辺に派遣との報道が伝わると、地政学リスクの高まりから米株が急落し、ドル/円は110円台後半まで下落。翌11日にかけても北朝鮮情勢の緊迫化やシリアを巡る地政学リスクの高まりが意識される状況下、米10年債利回りが2.3%を下抜けると、ドル/円はストップロスオーダーを巻き込みながら109円台後半まで急落。12日にはトランプ米大統領によるドル高けん制発言が報じられ米長期金利が急低下すると、ドル/円は108円台後半まで一段と値を下げ、13日にはドル/円のテクニカル的な下値目処となる200日移動平均線を下回り、108.73円をつけた。その後は米4月ミシガン大学消費者信頼感指数の市場予想を上回る結果を好感して一時109円台を回復するも、地政学リスクが燦る中で上値は限定的となる。14日は大半の市場がイースターで休場となる中、ドル/円は109円台前半で小動き。海外時間には市場参加者が少ない中で米経済指標が弱い結果になると、ドル/円は年初来安値となる108.55円をつけ、そのまま108円台半ばで越週した。

今週のドル/円相場は下落基調が継続する展開を予想する。先週は地政学リスクの高まりを背景に株式市場が軟調推移を見せる中、ドル/円は年初来安値を更新した。前週末には米財務省が為替報告書を発表し、対米貿易黒字が多い中国や日本などの6か国を引続き監視対象リストに挙げた。しかし、中国を「為替操作国」と認定することは見送られたことで、トランプ大統領のドル高けん制圧力はやや後退したとの見方から、週初ドル/円は小幅上昇してオープンしたものの、上値重い展開は継続中。今週は前週に引続きリスクオフムードが高まる展開には注意が必要となる中、18日(火)の日米経済対話では通商・通貨政策について話し合われる見込みであり、また米議会の債務上限引き上げ問題、23日(日)のフランス大統領選挙など、円高に繋がりがやすいイベントが目白押しとなっている。今週は前週に引続き、値幅を伴った下落には注意が必要となる。

(3)先週までの相場の推移

先週(4/10~4/14)の値動き: 安値 108.55 円 高値 111.59 円 終値 108.59 円



2. ユーロ

為替営業第二チーム 鶴田 涼平

(1) 今週の予想レンジ: 1.0400 ~ 1.0700 113.00 ~ 117.00 円

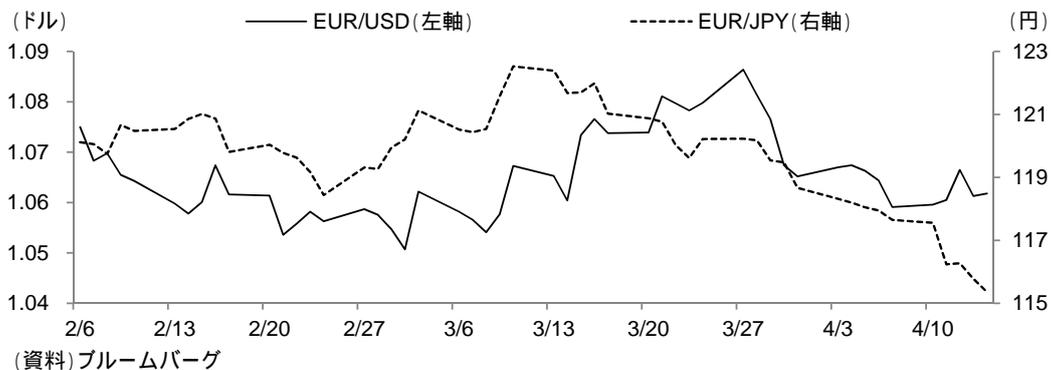
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は上昇する展開。週初10日、1.05台後半でオープンしたユーロ/ドルは、前週末のダドリー・ニューヨーク連銀総裁によるタカ派寄り発言などを背景としたドル買い優勢地合い中、一時週安値となる1.0570まで下落。その後は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けた米長期金利の低下を背景にドル売りが強まりユーロ/ドルは1.06台近辺まで反発。11日にかけても北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクが引き続き意識される状況下、ドル売り優勢地合いが続くも仏大統領選挙第1回投票(23日)を翌週末に控えていることもあり、ユーロ相場の上値は重くユーロ/ドルは1.06台前半での値動きに終始。12日は、トランプ米大統領による「ドルは強すぎる」や「低金利政策が望ましい」などの発言を背景に米長期金利が大幅に低下すると、ドル売りが強まる展開となりユーロ/ドルは急騰。13日にかけてもドル売り優勢地合いが継続する中でユーロ/ドルは一時週高値となる1.0677まで上昇。だが、仏大統領選挙における先行き不透明感が意識される状況下、地政学リスクに対する警戒感の高まりも相俟ってユーロ/円が下落。ユーロ/ドルも連られて1.06台前半まで軟化する展開。14日は、イースター休暇で市場参加者が少なくなる中、北朝鮮における金日成生誕祭(15日)を控え様子見ムードが支配的となり、ユーロ/ドルは1.06台前半で方向感に欠ける展開が続き、そのまま越週した。

今週のユーロ相場は、上値の重い展開を予想する。北朝鮮情勢を巡る緊張感の高まりが引き続き警戒される状況下、週末には仏大統領選挙の第1回投票も控えており、地政学リスクや政治リスクが強く意識される中、ユーロ相場は基本的には上値の重い値動きとなる。北朝鮮による挑発行為が懸念される中で15日に行われた金日成生誕祭は無難に通過するも、翌16日は失敗に終わったがミサイル発射実験が行われた模様。25日(火)には朝鮮人民軍創建85年を迎えるため、今後は北朝鮮情勢を巡る緊張感が一段と高まる展開が予想される。仏大統領選挙については、反EUを掲げる左翼党のメランション候補がここにきて急速に支持率を伸ばしており、候補者4人の支持率が拮抗し始めている。依然として一部世論調査ではルペン氏とマクロン氏の決選投票進出が予想されているものの、態度を決めかねている有権者も数多く存在している状況に下馬評が覆される可能性は完全には排除できない。昨年の英国のEU離脱(Brexit)を問う国民投票や米国大統領選挙を経験した市場参加者の世論調査に対する懐疑的な見方が予想される中、基本的には様子見姿勢が支配的となりそう。北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりを背景としたドル売りにユーロ/ドルが強含む場面も想定し得るところではあるが、クロス円の軟化も予想される中で上値は限定的となる。加えて、仏大統領選挙を巡る先行き不透明感が引き続き漂う中でユーロが一方向的に買われる展開は考えづらい。ユーロ相場に方向感が形成されるイメージはなく、基本的には上値重く推移するだろう。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/10~4/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.0570 高値 1.0677 終値 1.0614
(対円) 安値 115.21 高値 118.07 終値 115.30



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.2400 ~ 1.2600 135.00 ~ 137.50 円

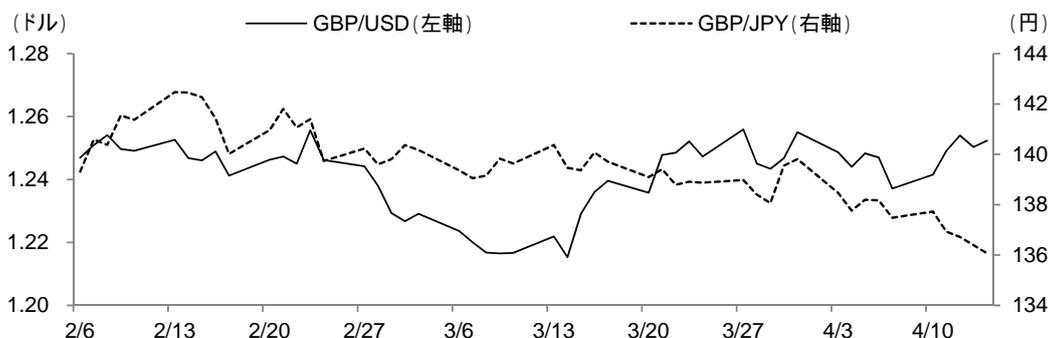
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対ユーロで小幅上昇、対円では小幅に下落した。週を通して円高基調が続いた背景には、地政学的リスクの高まりとリスク回避のための円選好があったものと考えられた。7日の米軍によるシリア空軍基地爆撃に続き、米空母打撃群が西太平洋に北上を始めたとの報が週末(8日/9日)の間に伝わり、米軍による北朝鮮攻撃の可能性を巡る緊張感が高まった。11日にはドル/円が5か月ぶりに110円を割り込み、ドル全面安を誘う局面も見られた。加えて12日にはトランプ米大統領が「ドルは強くなり過ぎている」と発言、もう一段のドル全面安を招いた。英固有の要因では、11日に発表された英3月消費者物価指数(前年比+2.3%)、12日発表の英12~2月平均賃金(同+2.3%)共概ね市場予想に沿った水準だったものの、「英の実質賃金の伸びがほぼゼロになった」との見方は、今後の個人消費の停滞を示唆するとの視点で広く共有された。更に、13日の英国時間深夜に発表された英王立公認不動産鑑定士協会(RICS)の3月住宅価格指数は、標題全国指数こそ+22と前月(改定値)から横ばいにとどまったものの、ロンドンの当該指数は前月の-39から-49へと急落。これは金融危機後の最低水準を更新する低水準(2009年2月以来)で、全国指数に表れない、ロンドン不動産市況の低迷を示す数字として注目された。こうして振り返ると、英側にも特段ポンド堅調を裏付けるような要因はなく、むしろポンド安を誘っても不思議ではなかったが、それでも対ドルや対ユーロでポンドが堅調に推移したのは、上述トランプ大統領発言の他にも、イエレン米連銀議長が米生産性の伸びの低さに言及したり(10日)、仏大統領選を巡る不透明感が嫌気されたりといった、ドル側、ユーロ側の通貨安要因が色濃く働いた結果と考えられた。

今週の英ポンド相場は、方向感に乏しい膠着を中心に、敢えて見込むなら、対ドル、対ユーロで反落、対円で反発と、先週とは逆方向の値動きを予想する。先週観察された一連の値動きに違和感が強いからだ。米軍によるシリア空軍基地爆撃は、唐突に実施された感は否めず、国内における支持率低迷から米国民の関心を国外に逸らそうというトランプ大統領の狙いが透けて見える。中露との調整不足や日韓で想定される被害など、冷静に判断すれば、米による軍事行動の機が熟したとは到底考えられないものの、攻撃の目的が「米国民の歓心」にあるのなら、あり得ないこととは言えないのではないかと。問題は、北朝鮮を巡る緊張感の高まりがリスク回避の円高を誘っている不思議で、地政学的リスクの当事国でもある日本の通貨がこのまま買い上げられるとは考え難いのではないかと。また、かようにその政策運営に不確実性が拭えない米大統領が「ドルは強過ぎる」と述べたからと言って、ドル高が安定的に回避されると見込むのにも無理が感じられる。仏大統領選を巡っても、2回投票制の同選挙で、3位の候補と4位の候補が混戦を演じることがどうしてそんなにも不透明感の高まりにつながるのか理解し難い。一方で、実質賃金の停滞やロンドンの住宅市況の低迷などに表れた、英経済の抱える不安は現実的なものであろう。ロンドンの住宅価格低迷は直接に英のEU離脱の悪影響と言えるだろうし、昨年6月以降進んだポンド安のインフレに与える圧力が時差を置いて今後一層顕在化することになれば、実質賃金が早晚マイナスに落ち込む可能性もあり得る。そういう視点で、21日(金)に発表される英3月小売売上の動向は興味深い。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/10~4/14)の値動き: (対ドル) 安値 1.2367 高値 1.2575 終値 1.2525
(対円) 安値 135.98 高値 138.27 終値 136.07



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7600 80.50 ~ 83.00 円

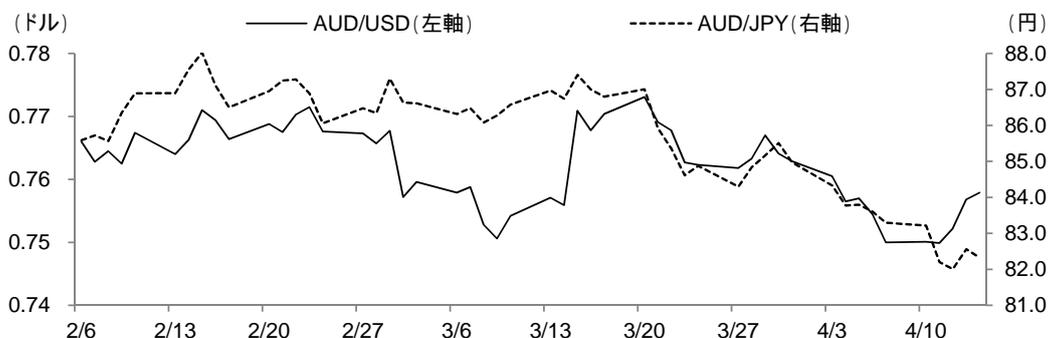
(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は対ドルで上昇した一方で、対円では下落した。対ドルでは、週初10日に0.75ちょうど近辺でオープン。前週から続くリスク回避姿勢の強まりにより、0.74台後半まで下落。しかし、原油価格の上昇が豪ドルをサポートして0.75台を回復した。翌11日は、北朝鮮がミサイル発射実験を行う可能性が意識される中、0.75ちょうど近辺で豪ドルは上値重く推移。週央12日には週安値となる0.7473をつけたが、海外時間にトランプ米大統領から「ドルは強過ぎる」「低金利政策が望ましい」との発言からドル全面安の展開となると、豪ドルは0.75前半まで急上昇。翌13日に発表された豪3月雇用統計が良好な結果になると更に上値を伸ばし、週高値となる0.7595をつけた。週末14日はイースターで多くの市場が休場となる中で動意に乏しく、0.75台後半で越週した。対円では、週初10日に83円台前半でオープンし、ドル/円が堅調に推移する中、週高値となる83.70円をつけた。しかし、その後は豪ドルが対ドルで比較的堅調に推移した一方で、ドル/円で円高が進む中、12日には週安値となる81.89円まで値を下げた。13日は良好な豪3月雇用統計の結果を受けて82円台後半まで上昇したものの、83円台を回復することはなく、82円台前半で越週した。

今週の豪ドルは明確な方向感には出にくいものの、上値の重い展開を予想する。先週発表された豪3月雇用統計は、全体の雇用者数は前月比+6.09万人と予想(同+2.00万人)を大きく上回る伸びを示し、内訳を見てもフルタイム労働者が+7万人以上増加している。このところ全体の数字は良好でもフルタイム労働者数は減少しているといった結果が見られていたが、3月についてはそうした悪材料はなかった。また、注目されていた米為替報告書において中国を為替操作国に認定することは回避された。こうした材料は豪ドルに対してポジティブに働きそうだ。しかし、雇用統計の単月の結果だけで労働環境が良好だとは断定できず、今後発表される経済指標の結果や、18日(火)に公表される豪州準備銀行(RBA)理事会の議事要旨(4月4日開催分)においてRBAの景気認識を確認する必要があることや、また、朝鮮半島・シリア・アフガニスタンなどを巡る地政学リスクは依然として燻っていることや、23日(日)にはフランス大統領選の第1回投票を控えている。こうした不透明感がリスクセンチメントを改善させる上での重石となりそうであり、メインシナリオとしては豪ドルは上値が重い展開を想定する。但し、リスク回避姿勢が強まった際に、原油等の商品価格が急騰する地合いとなれば、資源国通貨としての豪ドルが反発する局面もリスクシナリオとして想定しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(4/10~4/14)の値動き: (対ドル) 安値 0.7473 高値 0.7595 終値 0.7583
(対円) 安値 81.86 高値 83.72 終値 82.32



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。